コロナ禍におけるサービス産業の売上高の動向
～グラフでみる４年間（2019～2022）の動き～

総務省統計局統計調査部経済統計課長　中村 英昭

はじめに

令和３年経済センサス-活動調査（速報）の結果から、我が国のサービス業（第三次産業）の状況についてみると、企業等数の約８割、民営事業所数の８割超、企業の売上高の約７割がサービス業となっており、我が国経済の中で大きな割合を占めていることが分かります。**（表１－１、１－２）**

表１－１　産業分類別企業等数、事業所数、従業者数

	企業等数		民営事業所数		民営従業者数	
	2021 年 6月1日 現在	割　合 (%)	2021 年 6月1日 現在	割　合 (%)	2021 年 6月1日 現在	割　合 (%)
合　計	3,674,058	100.0	5,078,617	100.0	57,457,856	100.0
第一次産　業	35,332	1.0	41,891	0.8	452,033	0.8
第二次産　業	765,803	20.8	896,401	17.7	12,651,600	22.0
第三次産　業	2,872,923	78.2	4,140,325	81.5	44,354,223	77.2

（出典）令和３年経済センサス-活動調査（速報）

表１－２　産業分類別売上高、純付加価値額

	売上高		純付加価値額	
	2020 年 (百万円)	割　合 (%)	2020 年 (百万円)	割　合 (%)
合　計	1,702,020,147	100.0	337,143,658	100.0
第一次産　業	5,961,606	0.4	1,164,861	0.3
第二次産　業	513,377,229	30.2	89,227,536	26.5
第三次産　業	1,182,681,311	69.5	246,751,262	73.2

（出典）令和３年経済センサス-活動調査（速報）

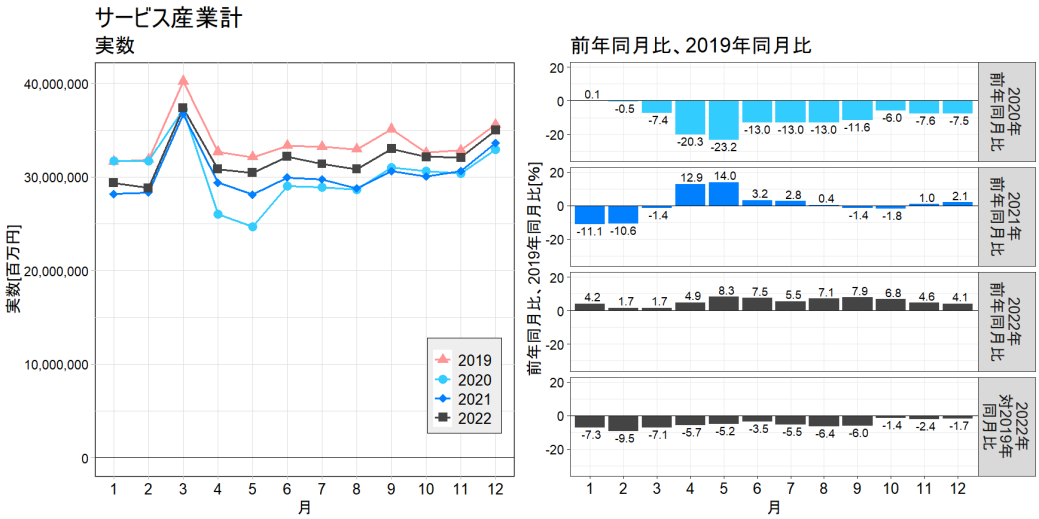
総務省統計局では、サービス産業の生産・雇用等の動向を月次で把握し、GDP の四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資するため、サービス産業動向調査を毎月実施しています（注）。今回は、このサービス産業動向調査の結果から、コロナ禍におけるサービス産業の売上高の動向をグラフで概観します。

（注）売上高及び事業従事者数について調査しています（経費については調査していません。）。また、第三次産業のうち、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」などの産業は対象外となっています。

サービス産業全体の売上高の動向

はじめに、全体の動きをみてみます。2019 年～2022 年の４年間について、サービス産業動向調査の対象となっているサービス産業全体（「サービス産業計」）の売上高の毎月の動向をグラフでみると以下のとおりとなっています。 **（図１）**

図１　サービス産業計の売上高の実数、前年同月比及び 2019 年同月比



（※）2022 年 10 月～12 月の値は速報値。以下同じ。

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」といいます。）の影響により、2020 年の売上高は 2019 年に比べて大幅にマイナスとなりましたが、2021 年、2022 年と時間が経つにつれて徐々に回復してきていることが分かります。2022 年の売上高は、全ての月において前年（2021 年）を上回りましたが、2019 年と比べると全ての月で下回っており、いまだ 2019 年の水準までは回復できていません。しかしながら、2022 年 10～12 月の 2019 年同月比は▲1.4%（10 月）、▲2.4%（11 月）、▲1.7%（12 月）となっており、2019 年の水準に近づいてきています。昨年秋からの全国旅行支援の実施や水際対策の緩和、イベント割などの効果が現れつつあるものと考えられます。

業種別の売上高の動向（産業中分類別、主なもの）

（1）コロナの影響を大きく受けた産業

コロナ発生前、人々は、鉄道、車、飛行機などを利用して国内外の各地に自由に移動したり、飲食をしたり、旅行やレジャーを楽しむことができましたが、コロナの発生に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施などにより、これらの行動が大きく制限を受けることになりました。

ここでは、サービス産業動向調査の対象産業のうち、コロナの影響を大きく受けた産業について、産業中分類別に売上高の動向をみてみます。

鉄道業、道路旅客運送業、航空運輸業（※）

人々の生活の中で、移動手段の提供という重要な役割を果たしている「鉄道業」、「道路旅客運送業」及び「航空運輸業（※）」について、４年間の売上高の動向をグラフでみると以下のとおりです。 **（図２－１、２－２、２－３）**

（※）「郵便業（信書便事業を含む）」を含む。以下同じ。

図２－１　鉄道業の売上高の実数、前年同月比及び 2019 年同月比

42鉄道業

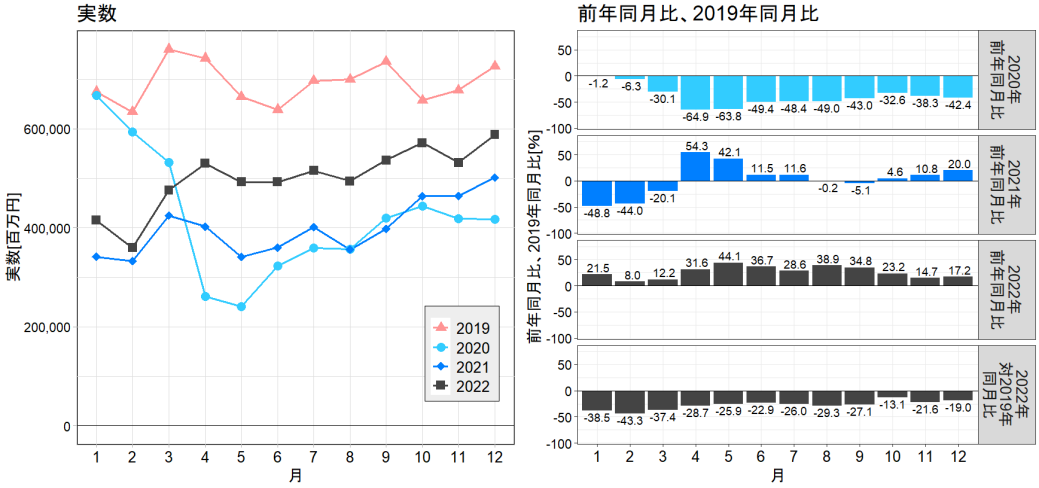


図２－２　道路旅客運送業の売上高の実数、前年同月比及び 2019 年同月比

43道路旅客運送業

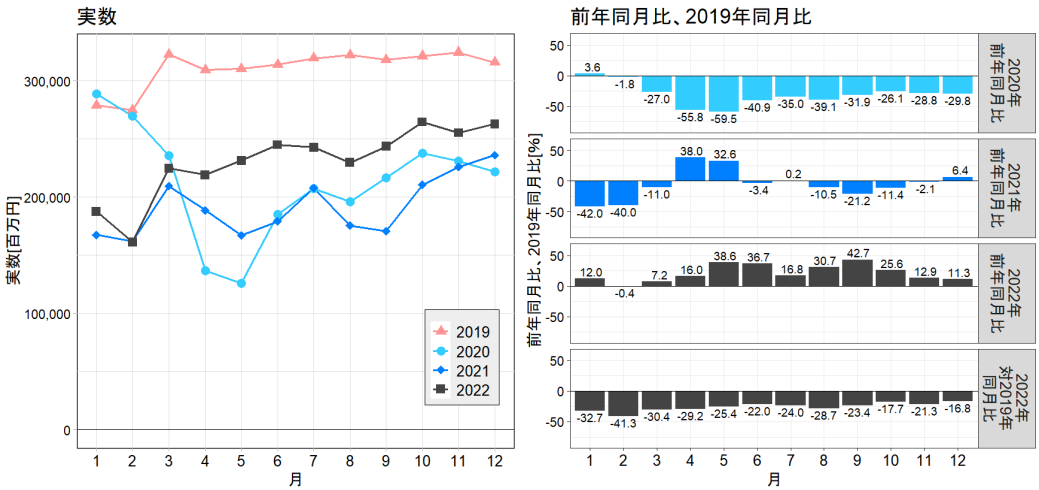
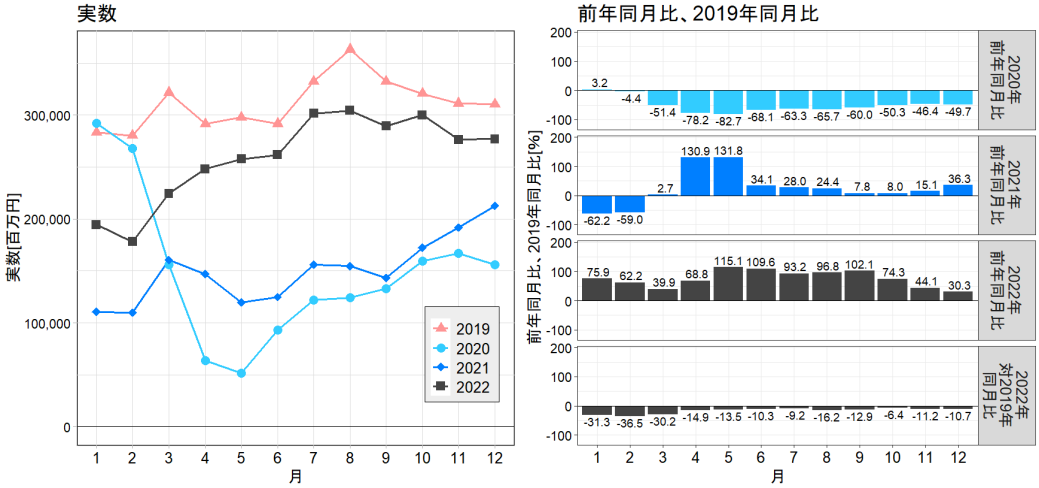


図２－３　航空運輸業の売上高の実数、前年同月比及び 2019 年同月比

4*航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）



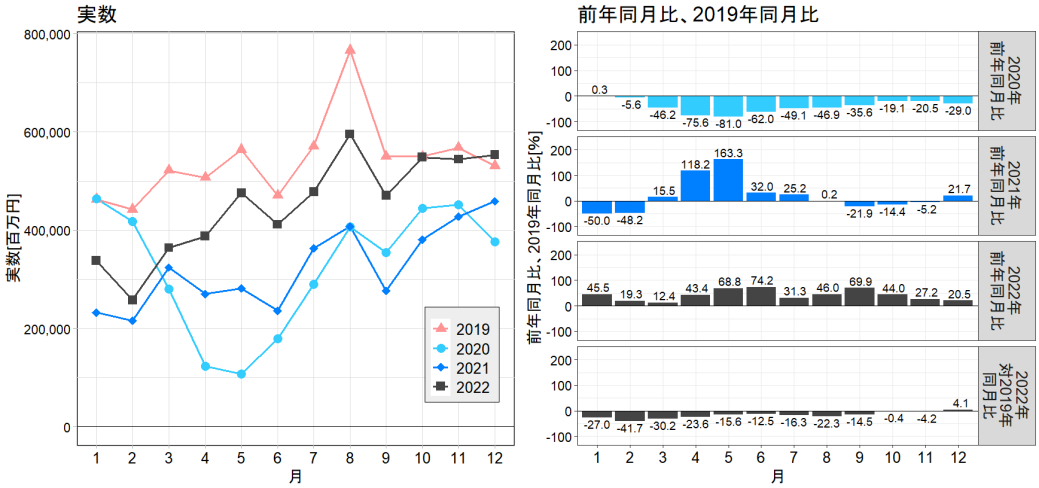
３産業とも、コロナの影響が本格的に現れた 2020 年の４～５月にかけて売上高が急激に減少した後、時間をかけて徐々に回復してきている状況が見て取れます。2022 年 10～12 月の売上高の 2019 年同月比についてみると、「鉄道業」及び「道路旅客運送業」はおおむねマイナス 20%前後で推移している一方、「航空運輸業」はマイナス 10%前後となっており、「航空運輸業」の売上高の回復が他の２業種に比べて進んでいることが分かります。

宿泊業、飲食店

同様に、出張や旅行、酒類の提供を伴う飲食なども様々な形で制限を受けました。「宿泊業」及び「飲食店」について、４年間の売上高の動向をグラフでみると以下のとおりです。　**（図２－４、２－５）**

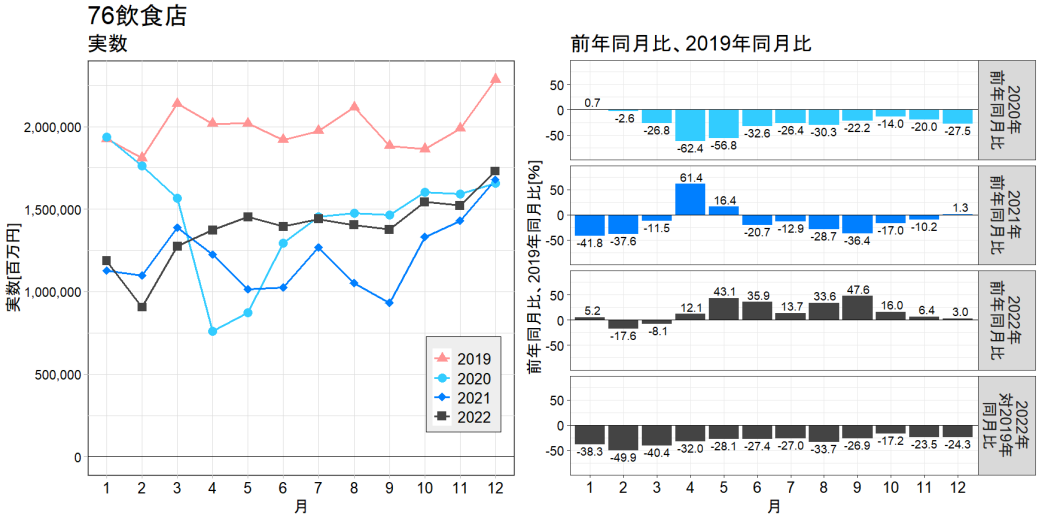
図２－４　宿泊業の売上高の実数、前年同月比及び 2019 年同月比

75宿泊業



「宿泊業」の売上高は、コロナによる 2020 年４～５月の落ち込みの後順調に回復を続け、特に 2022 年半ばから後半にかけて急激に回復し、直近の 2022 年 12 月の売上高の 2019 年同月比は＋4.1%と、2019 年の水準を超えました。10 月以降の全国旅行支援の実施や水際対策の緩和などの効果が現れたものと考えられます。

図２－５　飲食店の売上高の実数、前年同月比及び 2019 年同月比

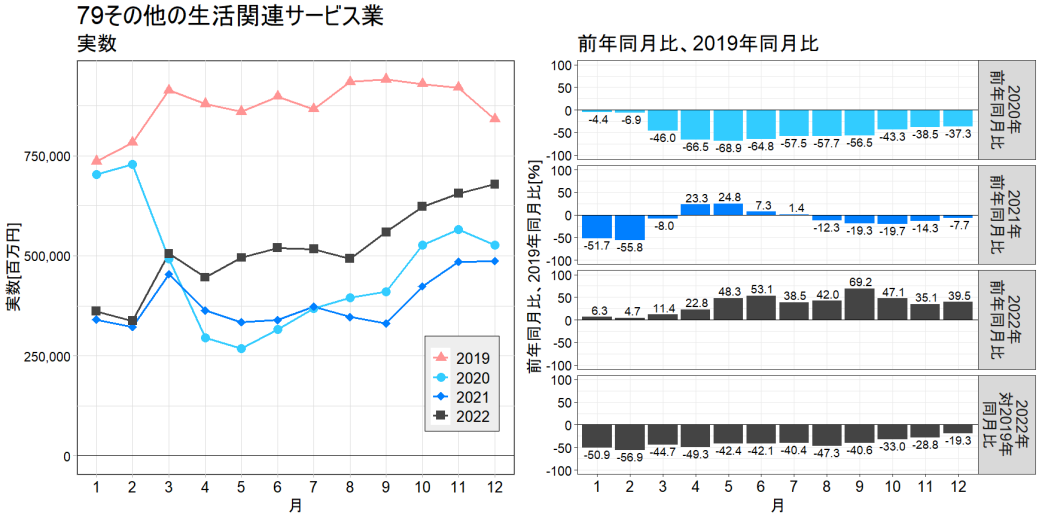


「飲食店」の売上高は、2020 年４～５月に落ち込んだ後は回復基調にあったものの、2021 年は度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施などにより夜の飲食が制限され、多くの月で 2020 年の水準を下回ることとなりました。その後、2022 年半ばから後半にかけてようやく回復の兆しが見えつつありますが、2022 年 10～12 月の売上高の 2019 年同月比はマイナス 20%前後で推移しており、2019 年の水準からはいまだかい離があります。

その他の生活関連サービス業、娯楽業

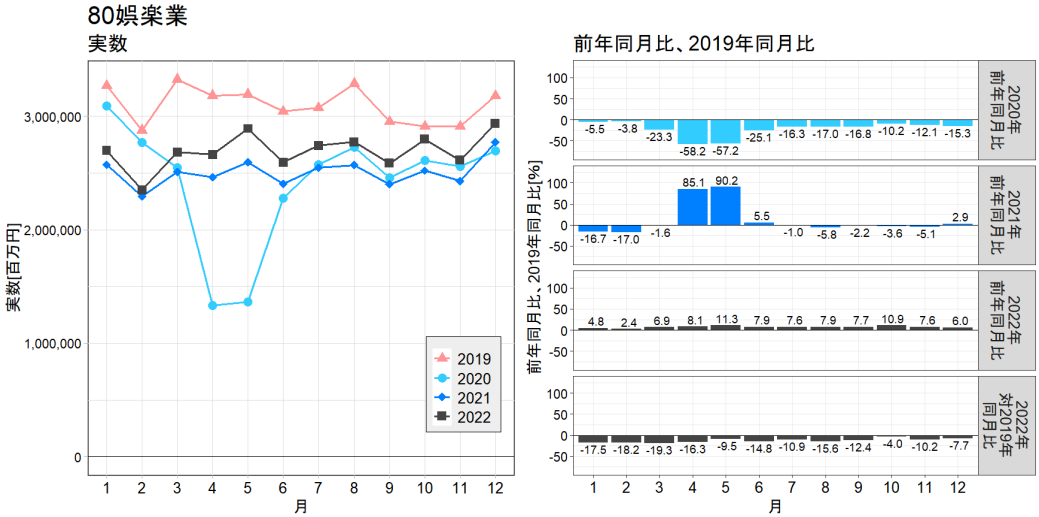
コロナ発生により、旅行や娯楽といったレジャー関連産業も大きな影響を受けました。旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」及び「娯楽業」について、４年間の売上高の動向をグラフでみると以下のとおりです。　**（図２－６、２－７）**

図２－６　その他の生活関連サービス業の売上高の実数、前年同月比及び 2019 年同月比



旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」の売上高は、2020 年４～５月の落ち込みが大きく、その後も低水準で推移していましたが、全国旅行支援の実施や水際対策の緩和などにより、2022 年後半にようやく回復してきました。しかしながら、直近の 2022 年 12 月においても売上高の 2019 年同月比は▲19.3%となっており、2019 年の水準からはいまだかい離がある状況です。

図２－７　娯楽業の売上高の実数、前年同月比及び 2019 年同月比



映画館、フィットネスクラブ、パチンコホールなどを含む「娯楽業」の売上高は、2020 年４～５月に大幅に落ち込んだ後一定水準に回復したものの、2021 年は前年（2020 年）を下回る水準で推移することが多く、2022 年に入ってその水準から少しずつ回復してきた状況です。2022 年の売上高は、全ての月において前年（2021 年）を上回りましたが、2019 年と比べると全ての月で下回っており、いまだ 2019 年の水準までは回復できていない状況です。

（2）2019 年の水準を超えて成長している産業

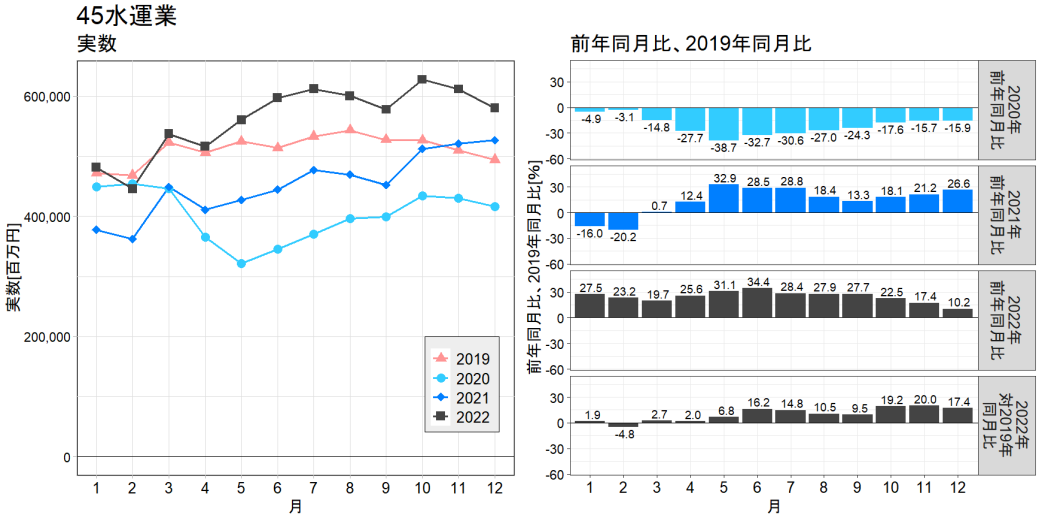
サービス産業の中には、コロナ禍を経て、2019 年の水準を超えて成長している産業もあります。ここでは、そのような産業を三つ御紹介します。

（図２－８、２－９、２－10）

水運業

「水運業」の４年間の売上高の動向をグラフでみると以下のとおりです。

図２－８　水運業の売上高の実数、前年同月比及び 2019 年同月比

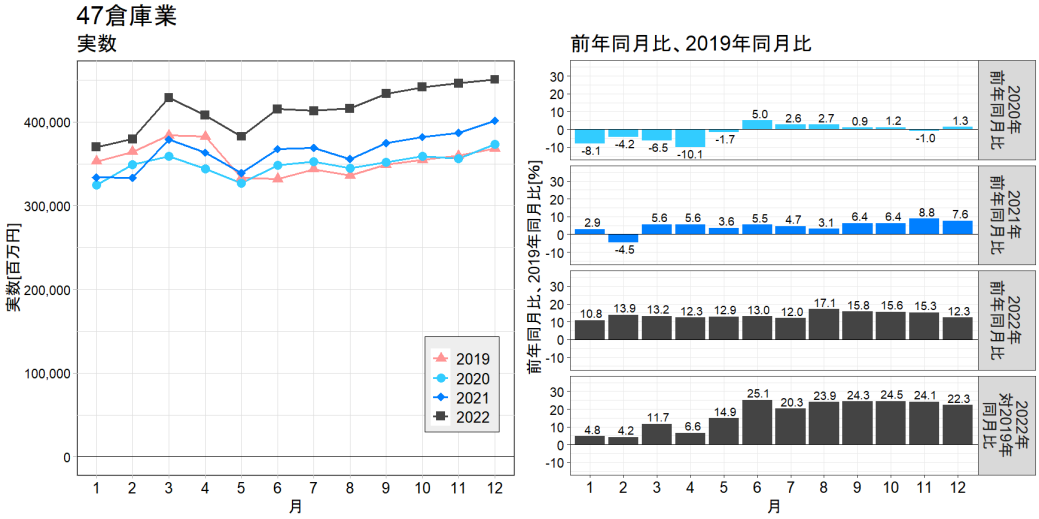


「水運業」の売上高は、2020 年４～５月に落ち込んだ後、順調に回復基調に乗り、2022 年の売上高は２月を除く全ての月で 2019 年の水準を上回りました。背景には、コロナ禍で生じた港湾の混雑など海上輸送の混乱に伴い、コンテナ船の運賃が高騰したことがあります。なお、足下ではコンテナ輸送量の減少によるコンテナ船運賃の低下などの報道もあり、上昇基調に一服感が出てきています。

倉庫業

「倉庫業」の４年間の売上高の動向をグラフでみると以下のとおりです。

図２－９　倉庫業の売上高の実数、前年同月比及び 2019 年同月比

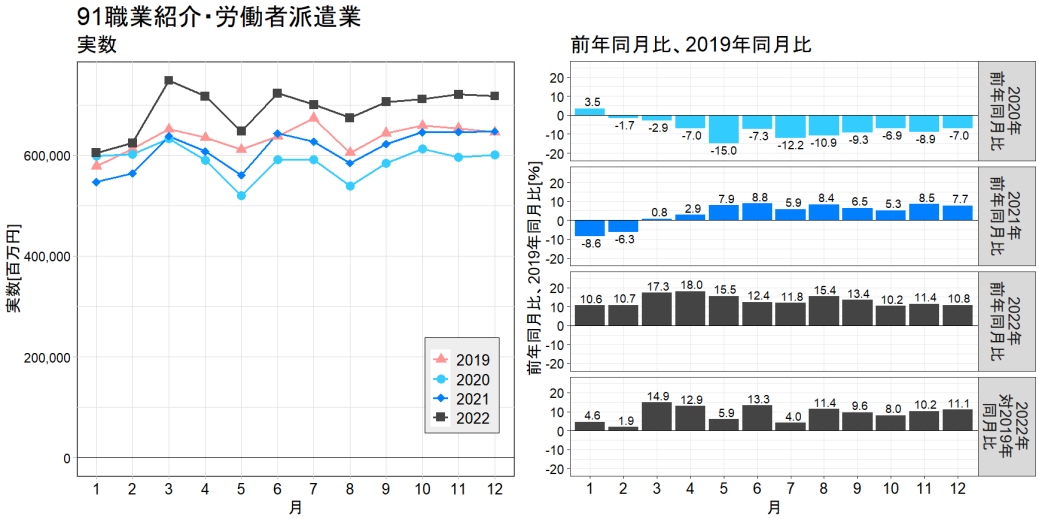


「倉庫業」の売上高の前年同月比は、2021 年から上昇基調に入り、2022 年に入ってからは全ての月において 10%を超え、2019 年同月比も６月以降は 20%を超えており、非常に高い水準で推移しています。背景には、EC（電子商取引）の定着で荷物を小分けにして運ばなくてはならなくなるなど、同じ荷物量でも必要な物流スペースの面積が従来よりも増えており、物流施設の需要が高まっている、といった事情があるようです。

職業紹介・労働者派遣業

「職業紹介・労働者派遣業」の４年間の売上高の動向をグラフでみると以下のとおりです。

図２－10　職業紹介・労働者派遣業の売上高の実数、前年同月比及び 2019 年同月比



「職業紹介・労働者派遣業」の売上高の前年同月比は、2020 年から 2021 年の前半までの間はマイナス基調で推移していたものの、その後は増加傾向に転じ、2022 年には全ての月において前年同月比が 10%を超え、2019 年同月比も全ての月で 2019 年を上回るなど、高い水準で安定的に推移しています。要因として、コロナ禍における DX の推進やセキュリティ対策強化の動きなどを背景に IT エンジニア等の需要が増えたこと、ワクチン接種・全国旅行支援などに関する一時的業務の増加のほか、事務や軽作業の現場の人手不足の状況が顕著になり企業の採用意欲が回復してきていること、働き方の多様化に合わせて時給も含めた勤務条件の改善に広がりが出ていること、などが考えられます。

おわりに

以上、様々なサービス産業について、2019 年～2022 年の 4 年間の月々の売上高の動向をグラフでみてきました。コロナの影響を大きく受けた産業がある一方で、2019 年の水準を超えて成長している産業があるなど、一口にサービス産業といってもその対象業種は多岐にわたっており、動きも多様であることが分かりました。

引き続き、多種多様なサービス産業の売上高の動向を分かりやすくお示しできるよう努めてまいりたいと考えています。皆様のサービス産業動向調査への御理解・御回答をよろしくお願いいたします。

（令和 5 年 3 月 22 日）